

専決処分について [平成 29 年度立川市一般会計補正予算 (第 9 号) ]

上記の議案を提出する。

平成 30 年 2 月 5 日

提出者 立川市長 清水 庄 平

理由

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 179 条第 3 項及び第 218 条第 1 項の規定による。



専決処分書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、次を別紙  
のとおり専決処分する。

平成 29 年度立川市一般会計補正予算（第 9 号）

平成 30 年 1 月 22 日

立川市長 清 水 庄 平



# 平成 29 年度立川市一般会計補正予算(第 9 号)

平成 29 年度立川市の一般会計の補正予算(第 9 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,007,704 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 74,004,108 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰越して使用することができる経費は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は「第 3 表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債補正」による。

平成 30 年 1 月 22 日

立川市長 清水 庄 平

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14.国 庫 支 出 金		14,800,572	△75,321	14,725,251
	2.国 庫 補 助 金	1,955,023	△75,321	1,879,702
15.都 支 出 金		8,820,993	△26,483	8,794,510
	2.都 補 助 金	4,536,809	△26,483	4,510,326
21.市 債		2,541,400	△905,900	1,635,500
	1.市 債	2,541,400	△905,900	1,635,500
歳 入 合 計		75,011,812	△1,007,704	74,004,108

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2.総 務 費		7,112,764	334,176	7,446,940
	1.総 務 管 理 費	5,454,935	334,176	5,789,111
10.教 育 費		10,942,604	△1,341,880	9,600,724
	2.小 学 校 費	4,383,049	△1,341,880	3,041,169
歳 出 合 計		75,011,812	△1,007,704	74,004,108

第 2 表 繰越明許費補正

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
2. 総務費	1. 総務管理費	小中学校床版厚調査業務	69,132

第 3 表 債務負担行為補正

(変更)

事 項	補 正 前	
	期 間	限 度 額
第五小学校大規模改修工事監理委託	平成30年度	1,900
第五小学校大規模改修工事	平成30年度	87,918

(単位：千円)

補	正	後
期	間	限 度 額
平成30年度		34,830
平成30年度		1,307,400

第 4 表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
教育債 第五小学校大規模改修事業	1,093,300	証書借入又は証券発行  事業進捗、市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時からすえ置きを含み、30年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合によりすえ置き期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(単位：千円)

補 正 後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
187,400	証書借入又は証券発行  事業進捗、市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時からすえ置きを含み、30年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合によりすえ置き期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。



平成 29 年度立川市一般会計補正予算  
事項別明細書（第 9 号）

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 地 方 譲 与 税	268,000		268,000
3. 利 子 割 交 付 金	48,000		48,000
4. 配 当 割 交 付 金	182,000		182,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,000		123,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,962,000		3,962,000
7. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	234,452		234,452
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	117,000		117,000
9. 地 方 特 例 交 付 金	120,000		120,000
10. 地 方 交 付 税	30,000		30,000
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000		24,000
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	811,451		811,451
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,469,476		1,469,476
14. 国 庫 支 出 金	14,800,572	△75,321	14,725,251
15. 都 支 出 金	8,820,993	△26,483	8,794,510
16. 財 産 収 入	36,037		36,037
17. 寄 附 金	47,951		47,951
18. 繰 入 金	24,305		24,305
19. 繰 越 金	1,894,296		1,894,296
20. 諸 収 入	564,066		564,066
21. 市 債	2,541,400	△905,900	1,635,500
歳 入 合 計	75,011,812	△1,007,704	74,004,108

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	469,310		469,310				
2. 総 務 費	7,112,764	334,176	7,446,940				334,176
3. 民 生 費	37,630,468		37,630,468				
4. 衛 生 費	5,517,301		5,517,301				
5. 労 働 費	118,813		118,813				
6. 農 林 費	110,922		110,922				
7. 商 工 費	462,240		462,240				
8. 土 木 費	5,237,457		5,237,457				
9. 消 防 費	3,276,956		3,276,956				
10. 教 育 費	10,942,604	△1,341,880	9,600,724	△101,804	△905,900		△334,176
11. 公 債 費	4,092,977		4,092,977				
12. 予 備 費	40,000		40,000				
歳 出 合 計	75,011,812	△1,007,704	74,004,108	△101,804	△905,900		

2. 歳入

款(14)国庫支出金

項(2)国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
14国 庫 支 出 金	14,800,572	△75,321	14,725,251		
2国 庫 補 助 金	1,955,023	△75,321	1,879,702		
5教育費国庫補助金	313,684	△75,321	238,363	1小 中 学 校 費 補 助 金	△75,321
15都 支 出 金	8,820,993	△26,483	8,794,510		
2都 補 助 金	4,536,809	△26,483	4,510,326		
8教育費都補助金	293,397	△26,483	266,914	1小 中 学 校 費 補 助 金	△26,483
21市 債	2,541,400	△905,900	1,635,500		
1市 債	2,541,400	△905,900	1,635,500		
4教 育 債	2,211,200	△905,900	1,305,300	1教 育 債	△905,900
歳 入 合 計	75,011,812	△1,007,704	74,004,108		

説	明
学校施設環境改善交付金	△70,286
小学校	
防衛事業	△5,035
第五小学校防音	
公立学校施設冷房化支援特別事業	△12,191
公立学校防犯設備整備補助事業	△500
防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業	△13,792
第五小学校大規模改修事業	

一 般 会 計

3. 歳出

款(2)総務費

項(1)総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 総 務 費	7,112,764	334,176	7,446,940	一般財源 334,176		
1 総務管理費	5,454,935	334,176	5,789,111	一般財源 334,176		
1-1 一般管理費	2,152,670	69,132	2,221,802	一般財源 69,132	13 委託料	69,132
5 財産管理費	320,303	265,044	585,347	一般財源 265,044	25 積立金	265,044
10 教 育 費	10,942,604	△1,341,880	9,600,724	特定財源 △1,007,704 一般財源 △334,176		
2 小 学 校 費	4,383,049	△1,341,880	3,041,169	特定財源 △1,007,704 一般財源 △334,176		
4 学校建設整備費	2,729,045	△1,341,880	1,387,165	国庫支出金 △75,321 都支出金 △26,483 市債 △905,900 一般財源 △334,176	13 委託料 15 工事請負費	△32,200 △1,309,680
歳 出 合 計	75,011,812	△1,007,704	74,004,108			

説 明	
30 公共施設の健全な維持管理 【施設課】	69,132
( 特定財源 0 一般財源 69,132)	
13 小中学校床版厚調査業務委託料	69,132
8 財政調整基金等運用管理 【財政課】	265,044
( 特定財源 0 一般財源 265,044)	
25 公共施設整備基金積立金	265,044
2 保全計画に基づく小学校施設改修事業 【教育総務課】	△1,341,880
( 特定財源 △1,007,704 一般財源 △334,176)	
13 第五小学校大規模改修工事監理委託料	△32,200
15 第五小学校大規模改修工事	△1,309,680

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
第五小学校大規模改修工事監理委託	34,830		
第五小学校大規模改修工事	1,307,400		

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度	34,830		26,100		8,730
平成30年度	1,307,400	113,410	895,400		298,590

## 地 方 債 の 当 該 年 度 末

区 分	現 在 高			
	前 年 度 末 現 在 高	平 成 28 年 度 債		計
		借 入 額	繰 越 分	
1 普 通 債	19,224,122	2,309,200	4,600	21,537,922
(1) 総 務	3,278,613	278,000		3,556,613
(2) 民 生	782,219	80,700		862,919
(3) 衛 生	124,832	23,800		148,632
(4) 農 林	7,309	110,000		117,309
(5) 土 木	5,771,672	646,000	4,600	6,422,272
(6) 公 営 住 宅	522,000			522,000
(7) 消 防	93,666			93,666
(8) 教 育	8,612,491	1,170,700		9,783,191
(9) 減 収 補 て ん	31,320			31,320
2 そ の 他	7,742,504			7,742,504
(1) 減 税 補 て ん	1,456,268			1,456,268
(2) 臨 時 税 収 補 て ん	49,700			49,700
(3) 臨 時 財 政 対 策	6,079,636			6,079,636
(4) 減 収 補 て ん (特 例 分)	156,900			156,900
合 計	26,966,626	2,309,200	4,600	29,280,426

繰越分については、事業終了後、平成29年度内に借入予定。

# 現在高見込額補正調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込				当該年度末 現在高見込額
補正前の額	補正額	補正後の額	当該年度中元金 償還見込額	
2,541,400	△ 905,900	1,635,500	2,128,823	21,044,599
46,000		46,000	447,590	3,155,023
37,200		37,200	149,632	750,487
			28,568	120,064
			1,445	115,864
247,000		247,000	865,574	5,803,698
			55,226	466,774
			21,811	71,855
2,211,200	△ 905,900	1,305,300	548,537	10,539,954
			10,440	20,880
			1,713,466	6,029,038
			275,095	1,181,173
			49,700	0
			1,336,371	4,743,265
			52,300	104,600
2,541,400	△ 905,900	1,635,500	3,842,289	27,073,637